

(様式1)

# 横浜市文化芸術活動応援プログラム申請書

日付は必ず5月28日以降

令和 2年 5月 28日

1 申請者	申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主	←法人または個人事業主である必要があります。									
	フリガナ	カブシキガイシャ ○○○○										
	名称	株式会社 二俣川○○マネジメントオフィス										
	代表者 役職・氏名	代表取締役 ○○ ○○										
	所在地	〒	○○○	—	○○○○							
	電話番号	045	—	○○○	—	○○○○	FAX番号	045	—	○○○	—	○○○○
	E-mail	○○○		@	○○○○							
担当者氏名	事務員 ○○ ○○											
2 活動拠点 注1	所在地	〒	○○○	—	○○○○							
	施設名	●●ビル123号室										
	電話番号	045	—	○○○	—	○○○○						
	利用形態	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 施設利用(年間利用日数____日)※年間90日以上の利用を条件とします										
注1 市内に複数の活動拠点がある場合は、主たる活動拠点を記入してください。												
3 活動分野	【該当する分野にレ点をつけてください】											
	<input checked="" type="checkbox"/> 音楽 <input checked="" type="checkbox"/> 演劇 <input type="checkbox"/> 映像・写真 <input checked="" type="checkbox"/> 舞踊 <input type="checkbox"/> 美術 <input checked="" type="checkbox"/> 伝統芸能 <input type="checkbox"/> 茶華書道 <input checked="" type="checkbox"/> 公演・展示・上映等の企画、制作・運営に関わる事業者・施設運営者 <input type="checkbox"/> その他											
【具体的な活動内容をご記入ください】 横浜市旭区に2010年に設立した、文化芸術分野の企画、制作、アーティストマネジメントをする会社。主な実績は、○○フェスティバルの音響制作、○○アートマルシェの企画運営、○○ホール自主事業へのアーティストの派遣など。												
4 前期収入	前期収入額	4,000				万円	収入にしめる文化芸術事業の占める割合					
	うち文化芸術事業による収入額 注2	2,400				万円	60.0%					
注2 「文化芸術事業による収入額」の根拠となる証憑書類は事務局の求めに応じてご提出いただきます。申請時のご提出は不要ですが、お手元にご準備をお願いいたします。												
5 事業への影響	【新型コロナウイルス感染症による事業への影響についてご記入ください】 注3											
	注3 コロナの影響による収入減や損失増の状況についてはこの欄にご記載ください。  【記載例】 2020年2月中旬より、企業や商店街から委託を受けていたイベントがキャンセルになり、また、自社で実施していた主催音楽イベントや、ホールやフェスティバルなどへブッキングしていた出演者もキャンセルとなり、2020年2月～4月までの収入は前年度比でマイナス90%となっている。自社によるオリジナルのコンテンツはあるものの、主に委託を収入源の殆どとしていたため、現在新たに収入を立てる術がない。今後は、自社コンテンツによる収益化を目指して活動をしていくもの											



7 活動計画【令和2年5月15日～12月31日までの活動計画を記入ください】

活動計画の趣旨・目的

■10年前に以前勤めていたイベント会社をやめて、応援したいアーティストのマネジメントをするために今の会社を立ち上げた。設立以来1人で会社を経営している。自分が生まれ育った地域を盛り上げたいと商店街や地元に住む方と一緒に、これまで子どもから大人まで楽しめる企画を多数実施してきた。立ち上げの頃は他の仕事もかけもちしていたが、今は自分の会社の売り上げ一本で生活できている。色々なイベント制作をやっているので、全てが文化芸術に関わるものではないが、自分が見出したアーティストを売り出したいという当初からの思いは変わらず、その事業に力を入れている。  
 今回のコロナウイルス感染症拡大の影響で、ようやく軌道に乗り始めていたマネジメント業が厳しくなり、せっかくキャリアを積みつつあるアーティストも次のステップに進めないでいる。これまで自主企画で興行を実施する機会は少なかったが、これを機に増やしていきたいし、それが収益化できるよう考えていかなければならない。まずは事務所の維持費や、次の企画の仕込みなどに必要な経費を申請する。

具体的な活動内容

年月日 (実施期間)	実施場所	活動内容
2020年6月～9月	自社の事務所	自社の事務所を維持しながら、次の企画の開発を行う。また、コロナウイルスの感染症拡大が長期的に収束しない可能性を見据えて、企画を実施するための新しい方法を専門家のアドバイスを受けながら構築し、マニュアルの作成や、イベントスタッフ（臨時雇用）の研修などを行う。

8 収支予算【7活動計画を踏まえた収支予算を記入ください】

○支出項目

項目	項目詳細	金額（円）	備考（数量・単価などの積算根拠、支援金を充てる金額など）
出演料、講師謝金			
企画料			
調査費 （宿泊・交通費含）			
作品作成に係る 資材費・機材費			
会場使用料			
印刷費			
通信費・郵送費			
保険料			
著作権費			
当日運営費			
機材搬入費			
事務所スタッフ 人件費			
拠点賃料 （住居を除く）	事務所家賃	180,000	60,000円×3か月
WEB制作費	新WEB制作	50,000	現在のホームページにオンライン販売のページを足すための改修制作費
合計		230,000	

対象となる可能性がある項目はこちらに足せます。

対象経費以外の支出項目はここに記載してください。

○収入項目

項目	金額（円）	積算根拠
横浜市文化芸術活動 応援プログラム支援金	230,000	上限は30万円までです
合計	230,000	

収支の合計は  
一致させてく  
ださい。

## 振込口座指定書

(フリガナ)				
口座名義				
	注)申請者名と同一名義の口座名義に限ります。			
振込先	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 労働金庫 <input type="checkbox"/> 農協		<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所	
	金融機関コード(注1)	店番号(注2)		
	種目	口座番号		
	普通・当座 (↑不要な方を削除)			

(注1)

指定する銀行等の金融機関コード(4桁の数字。)を記入してください。

<https://zengin.ajtw.net/> (金融機関コードは左記URLなどで検索できます。リンクは貼っていません。)

(注2)

指定する支店の支店番号(上記URL等で検索できます。また通帳・カード等に記載されています。)の数字を記入してください。

ゆうちょ銀行の場合は、以下にご記入ください。

どちらかを  
ご記入  
ください

【店名】 一九八 【店番】 198 【預金種目】 普通預金 【口座番号】 0123456

→ 通帳の表紙を開き、下のページに「この口座を他金融機関からの振込の受取口座として利用される際は次の内容をご指定ください」と書かれている場合は、その番号などをここに記載してください。

記号

番号

→ 上記の【店名】や【店番】が不明な方は、通帳の表紙を開いた上のページ、またはキャッシュカードに記載されている記号と番号をご記入ください。

(フリガナ)	カ)フタマタガワ〇〇マネジメントオフィス ダイヒョウトリシマリヤク〇〇 〇〇
口座名義	株式会社 二俣川〇〇マネジメントオフィス 代表取締役〇〇 〇〇
	注)申請者名と同一名義の口座名義に限ります。

## 誓約書

各項目の内容をご確認の上、チェック欄の口に✓を入れてください。

チェック欄	項目
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>申請者は①から③の要件をすべて満たしており、申請書の記載内容及びその他提出書類に記載した情報に虚偽はありません。</p> <p>①横浜市内在住又は市内に活動拠点を置く、文化芸術分野における活動を生業とした法人又は個人事業主です。</p> <p>②不特定多数の者を対象とした公演・展示・上映等に関わる活動に対して過去1年以内に対価を得た実績があり、今後も活動を継続する意思があります。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、活動や表現の機会が減少している等、影響を受けています。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>事業が終了したら事業報告を必ず行います。対象経費が支援金を下回った場合には、当該差額を返還します。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>破産法(平成16年法律第75号)第18条または第19条に基づく破産手続き開始の申立てがなされていません。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>申請した事業に対して横浜市による他の助成金の交付を受けていません。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>現在、市税、及び横浜市に対する債務の支払い等の滞納はありません。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>当該給付に関し、同一人又は同一法人による重複申請を行っていません。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>次に掲げる者のいずれにも該当しません。</p> <p>横浜市暴力団排除条例(平成23年12月横浜市条例第51号)第2条第2号に規定する暴力団、同条第4号に規定する暴力団員等、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等、同条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者(法人その他の団体にあっては、その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。))が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。)、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第23条第1項又は第2項に違反している事実がある者</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>政治的もしくは宗教的普及宣伝と認められる活動、又は公序良俗に反する恐れがある活動ではありません。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>事務局及び横浜市長が行う関係資料の提出指導、事情聴取及び立入検査等の調査に応じます。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>申請内容に故意による虚偽があるなど不正が発覚した場合には、横浜市からの請求に基づき給付金を返還します。</p>

# 提出書類チェックシート

申請書や添付資料に不備がある場合には、要件を満たしていない申請と判断し、支援金の給付の対象外となります。  
必ず提出書類チェックシートで確認してから、ご提出ください。

チェック欄	チェック項目
<input checked="" type="checkbox"/>	「1 申請書」のシートについて 「1 申請書」から「5 事業への影響」までの5項目について、すべての項目を記入している。(ただし、「2 活動拠点」は、法人であれば法人の所在地、個人事業主であれば個人事業主住所と同一であれば記入不要。)
<input checked="" type="checkbox"/>	「2 活動実績」のシートについて 「6 活動実績」の表に、不特定多数の者を対象とした公演・展示・上映等に関わる活動に対して過去1年以内に対価を得た実績について、年月日(実施期間)、会場、具体的内容を記入している。
<input checked="" type="checkbox"/>	「3 活動計画」のシートについて 「7 活動計画」の表に、令和2年5月15日から令和2年12月31日まで期間内の活動計画について、年月日(実施期間)、会場、具体的な内容を記入している。
<input checked="" type="checkbox"/>	「4 収支計画」のシートについて 「8 収支予算」の「収入項目」「支出項目」それぞれの表に、「7 活動計画」に基づく項目、項目詳細、金額、積算根拠を記入している。
<input checked="" type="checkbox"/>	「4 収支計画」のシートについて 「8 収支予算」の「支出項目」の合計金額と「収入項目」の合計金額が一致している。
<input checked="" type="checkbox"/>	「5 振込口座指定書」のシートについて 「9 振込口座指定書(請求書)」について、申請者と口座名義人が一致している。また口座名義人及びフリガナ、銀行又は信用金庫名、本店又は支店名、金融機関コード、支店番号(支店コード)、種目(当座又は普通)、口座番号のすべてを記入している。
<input checked="" type="checkbox"/>	「6 誓約書」のシートについて 「10 誓約書」について、チェック欄にチェックをしている(☑)。 一つでもチェックできない項目がある場合は、申請を受け付けられません。

次の必要書類をすべて添付している

【法人・個人事業主ともに】

振込口座のわかる書類(通帳の写し等。振込口座は申請者本人のものに限ります)

【法人の場合】

定款の写し

前期決算書

役員名簿

【個人事業主の場合】

本人確認書類(運転免許証やパスポート等)の写し

2019年の確定申告書の控

【法人・個人問わず】活動にかかわるスタジオ等の利用料を対象経費として申請する場合

利用料・賃借料がわかる書類  
(料金表など。賃借契約を締結している場合は、契約書の写しと同居でないことを証明できる書類の写し)